

水道事業会計

水道事業会計決算書

目 次

1 決算書

決 算 報 告 書	2
損 益 計 算 書	4
剰 余 金 計 算 書	6
剰 余 金 処 分 計 算 書	8
貸 借 対 照 表	9

2 決算附属書類

事 業 報 告 書	12
キャッシュ・フロー計算書	17
財務諸表に関する注記	19
収 益 費 用 明 細 書	21
資 本 的 収 支 明 細 書	24
固 定 資 産 明 細 書	25
企 業 債 明 細 書	27
整 備 済 箇 所 図	28

平成29年度 野々市市水道事業決算報告書

（１） 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	878,000,000	0	0
第1項 営業収益	720,093,000	0	0
第2項 営業外収益	157,906,000	0	0
第3項 特別利益	1,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 水道事業費用	779,000,000	0	0	0	0	779,000,000
第1項 営業費用	751,692,000	0	0	△ 10,754,000	0	740,938,000
第2項 営業外費用	25,308,000	0	0	10,754,000	0	36,062,000
第3項 特別損失	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

（２） 資本的収入及び支出 収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	266,000,000	0	266,000,000	0
第1項 企業債	83,700,000	0	83,700,000	0
第2項 工事負担金	170,992,000	0	170,992,000	0
第3項 他会計負担金	11,308,000	0	11,308,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	607,000,000	0	0	607,000,000	42,512,040	0
第1項 建設改良費	520,563,000	0	0	520,563,000	42,512,040	0
第2項 企業債償還金	81,842,000	0	0	81,842,000	0	0
第3項 固定資産購入費	4,595,000	0	0	4,595,000	0	0

※ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額271,679,787円は、過年度分損益勘定留保資金254,782,608円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,897,179円で補填した。

税込

(単位：円)

	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
878,000,000	903,784,916	25,784,916	
720,093,000	737,349,140	17,256,140	うち、仮受消費税及び地方消費税54,517,797円
157,906,000	164,971,265	7,065,265	うち、仮受消費税及び地方消費税273,998円
1,000	1,464,511	1,463,511	

(単位：円)

地方公営企業 法第26条第2 項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
0	779,000,000	734,950,997	0	44,049,003	
0	740,938,000	701,946,110	0	38,991,890	うち、仮払消費税及び地方消費税21,170,436円
0	36,062,000	32,809,784	0	3,252,216	
0	1,000,000	195,103	0	804,897	うち、仮払消費税及び地方消費税13,691円
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(単位：円)

継続費通次 繰越額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
0	266,000,000	189,572,800	△ 76,427,200	
0	83,700,000	83,700,000	0	
0	170,992,000	94,565,200	△ 76,426,800	うち、仮受消費税及び地方消費税7,004,829円
0	11,308,000	11,307,600	△ 400	

(単位：円)

	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
合 計		地方公営企業法第 26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
649,512,040	461,252,587	48,622,680	0	48,622,680	139,636,773	
563,075,040	374,817,108	48,622,680	0	48,622,680	139,635,252	うち、仮払消費税及び地方消費税 27,108,640円
81,842,000	81,840,813	0	0	0	1,187	
4,595,000	4,594,666	0	0	0	334	

平成29年度 野々市市水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

税抜き

単位：円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	668,767,922		
	(2) 受託工事収益	6,150,103		
	(3) その他営業収益	7,913,318	682,831,343	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	172,006,530		
	(2) 配水及び給水費	102,033,449		
	(3) 受託工事費	4,911,000		
	(4) 総係費	55,901,192		
	(5) 減価償却費	334,128,984		
	(6) 資産減耗費	11,794,519	680,775,674	
	営業利益			2,055,669
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	290,400		
	(2) 他会計負担金	1,434,240		
	(3) 長期前受金戻入	158,010,544		
	(4) 雑収益	4,985,668	164,720,852	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,894,323		
	(2) 雑支出	321,625	19,215,948	145,504,904
	経常利益			147,560,573

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	0	
(1) その他特別利益	817,640	817,640

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	181,412	181,412	636,228
当年度純利益			148,196,801
前年度繰越利益剰余金			29,645,758
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			177,842,559

平成29年度 野々市市水道事業剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	資本金	剰余金				
		資本剰余金				
		国・県補助金	工 事負担金	受贈財産 評 価 額	そ の 他 資本剰余金	資本 剰余金合計
前年度末残高	3,520,090,697	13,500,000	0	15,272,925	0	28,772,925
前年度処分額	128,508,214	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	128,508,214	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0
利益積立金の積立て	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0	0
自己資本金への組入れ	128,508,214	0	0	0	0	0
処分後残高	3,648,598,911	13,500,000	0	15,272,925	0	28,772,925
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0	0
自己資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	3,648,598,911	13,500,000	0	15,272,925	0	28,772,925

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：円)

剰余金					資本合計
利益剰余金					
減 債 積立金	利 益 積立金	建設改良 積 立 金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金合計	
179,000,000	100,000,000	391,000,000	158,153,972	828,153,972	4,377,017,594
0	0	0	△ 128,508,214	△ 128,508,214	0
0	0	0	△ 128,508,214	△ 128,508,214	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	△ 128,508,214	△ 128,508,214	0
179,000,000	100,000,000	391,000,000	(繰越利益剰余金) 29,645,758	699,645,758	4,377,017,594
0	0	0	148,196,801	148,196,801	148,196,801
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	148,196,801	148,196,801	148,196,801
179,000,000	100,000,000	391,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 177,842,559	847,842,559	4,525,214,395

平成29年度 野々市市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,648,598,911	28,772,925	177,842,559
議会の議決による処分数額	148,196,801	0	△ 148,196,801
減債積立金の積立て	0	0	0
利益積立金の積立て	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0
自己資本金への組入れ	148,196,801		△ 148,196,801
処分後残高	3,796,795,712	28,772,925	(繰越利益剰余金) 29,645,758

平成29年度 野々市市水道事業貸借対照表
(平成30年3月31日)

単位：円

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		231,868,979	
イ 建物	203,699,443		
同 減価償却累計額	<u>114,333,451</u>	89,365,992	
ウ 構築物	12,580,683,851		
同 減価償却累計額	<u>5,521,890,108</u>	7,058,793,743	
エ 機械及び装置	1,132,153,972		
同 減価償却累計額	<u>640,624,036</u>	491,529,936	
オ 車両運搬具	18,754,024		
同 減価償却累計額	<u>17,751,153</u>	1,002,871	
カ 工具器具及び備品	8,986,910		
同 減価償却累計額	<u>7,667,566</u>	1,319,344	
キ リース資産	7,495,889		
同 減価償却累計額	<u>5,397,040</u>	2,098,849	
ク 建設仮勘定		<u>31,436,656</u>	
有形固定資産合計		<u>7,907,416,370</u>	
固定資産合計			7,907,416,370

2 流動資産

(1) 現金・預金		1,341,588,273	
(2) 未収金		29,604,293	
同 貸倒引当金(△)		10,317,669	
(3) 貯蔵品		552,760	
(4) 前払金		18,400,000	
(5) その他流動資産		<u>200,000</u>	
流動資産合計			<u>1,380,027,657</u>
資産合計			<u><u>9,287,444,027</u></u>

単位：円

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	1,067,748,769	
	(2) リース債務	<u>0</u>	
	固定負債合計		1,067,748,769
4	流動負債		
	(1) 企業債	83,794,689	
	(2) リース債務	760,603	
	(3) 未払金	73,433,372	
	(4) 前受金	231,100	
	(5) 引当金	4,285,781	
	(6) その他流動負債	<u>1,436,268</u>	
	流動負債合計		163,941,813
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	6,621,637,170	
	(2) 長期前受金収益化累計額(△)	<u>3,091,098,120</u>	
	繰延収益合計		3,530,539,050
	負債合計		<u>4,762,229,632</u>

単位：円

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

ア 固有資本金	3,281,006	
イ 繰入資本金	8,250,000	
ウ 組入資本金	<u>3,637,067,905</u>	
自己資本金合計		3,648,598,911

資本金合計		3,648,598,911
-------	--	---------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国・県補助金	13,500,000	
イ 受贈財産評価額	<u>15,272,925</u>	
資本剰余金合計		28,772,925

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金	179,000,000	
イ 利益積立金	100,000,000	
ウ 建設改良積立金	391,000,000	
エ 当年度末処分利益剰余金	<u>177,842,559</u>	
利益剰余金合計		<u>847,842,559</u>

剰余金合計		876,615,484
-------	--	-------------

資 本 合 計		<u>4,525,214,395</u>
---------	--	----------------------

負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>9,287,444,027</u></u>
---------------	--	-----------------------------

野々市市水道事業会計決算附属書類

平成 29 年度野々市市水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

ア 業務状況

業務量については、給水栓数 19,372 栓、給水人口 51,405 人、市の人口に対する普及率は、98.6%となりました。年間配水量は、6,001,360 m³で対前年度比 4.2%減となり、うち県水受水量は、1,142,404 m³で配水量の 19.0%でした。また、年間有収水量は、5,954,920 m³となり、有収率は、99.2%となりました。

イ 建設改良

取水施設として、第 12 号水源の電気機械施設や敷地整備工事を行いました。また、第 10 号水源の導水管改良工事を行いました。

第 5 次拡張事業として、第 13 号水源用地の取得、柳町土地区画整理事業に関連し配水管の布設工事を行いました。また、二日市二丁目地内、蓮花寺地内でも配水管布設工事を行いました。

管路更新（耐震化）事業として、栗田一丁目外地内をはじめ太平寺二丁目、若松町等市内各所に布設されている幹線配水管の耐震化工事及び耐震補強工事を行いました。

ウ 財政状況

(収益的収支)

事業収益は、903,784,916 円、対前年度比 0.5%増であり、その主な収入は、給水収益（水道料金）722,269,362 円、受託工事収益 6,642,107 円、その他営業収益 8,437,671 円、他会計負担金 1,434,240 円、長期前受金戻入 158,010,544 円、特別利益 1,464,511 円です。

これに対し、事業費用が 734,950,997 円、対前年度比 2.2%の減であり、その主な支出は、受水費 122,145,835 円、動力費 49,177,799 円、修繕費 36,809,619 円、人件費 63,158,656 円、減価償却費等 334,128,984 円、委託料 58,904,694 円、企業債利息 18,882,217 円で、収支の差引きは、168,833,919 円の黒字となりました。

(資本的収支)

資本的収入は、189,572,800 円であり、その主な収入は企業債 83,700,000 円、工事負担金 94,565,200 円、他会計負担金 11,307,600 円となりました。

これに対し、資本的支出は、461,252,587 円であり、その主な支出は、建設改良費 374,817,108 円、企業債償還金 81,840,813 円、固定資産購入費 4,594,666 円で、収支の差引きは 271,679,787 円の資金不足となっていますが、この不足する額については、過年度分損益勘定留保資金 254,782,608 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,897,179 円で補填しました。

なお、東部浄水場 2 号配水池改修工事等に要する費用 48,622,680 円を事業の進捗状況に合わせ繰越予算措置を講じました。

(注) 金額は、消費税及び地方消費税込みで表示しています。

(2) 議会議決事項

議 案 番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第26号	専決処分(平成28年度野々市市水道事業会計補正予算第1号)の承認について	平成29年6月8日	平成29年6月23日
議案第56号	平成28年度野々市市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	平成29年9月6日	平成29年9月27日
議案第57号	平成28年度野々市市水道事業会計決算認定について	平成29年9月6日	平成29年9月27日
議案第70号	平成29年度野々市市水道事業会計補正予算(第1号)について	平成29年12月5日	平成29年12月21日
議案第8号	平成30年度野々市市水道事業会計予算について	平成30年3月6日	平成30年3月23日

(3) 職員に関する事項

職 員 数	9人
-------	----

2. 工 事

主な建設改良工事

工事番号	工 事 名	施 工 内 容	施工業者名	工事費用(円)	着 工 年月日	竣 工 年月日
29-1	第10号水源導水管改良工事	DIP φ300mm 8.5m DIP φ250mm 104.9m 空気弁 2箇所	山崎商事㈱	12,128,400	H29. 6. 1	H29. 7. 31
29-3	東部配水区配水管更新(耐震化)工事 第1工区	DIP φ250mm 17.2m SUS φ250mm 9.2m 空気弁 1箇所	大智㈱	21,492,000	H29. 6. 5	H29. 11. 30
29-6	南部配水区配水管更新(耐震化)工事 第1工区	DIP φ250mm 147.7m DIP φ75mm 19.2m 消火栓 単口 1箇所 空気弁 1箇所	石川工業	20,487,600	H29. 6. 1	H29. 9. 29
29-7	柳町土地区画整理事業に伴う配水管布設工事 第1工区	PE φ150mm 43.5m 空気弁 1箇所	川畑工業所	1,008,720	H29. 5. 26	H29. 6. 30
29-8	東部配水区配水管更新(耐震化)工事 第2工区	DIP φ300mm 21.8m DIP φ200mm 185.7m DIP φ75mm 6.8m 消火栓 単口 1箇所 空気弁 1箇所	中部産業㈱	33,948,720	H29. 7. 5	H29. 10. 10
29-9	南部配水区配水管更新(耐震化)工事 第2工区	DIP φ250mm 157.2m DIP φ200mm 7.1m DIP φ100mm 14.7m DIP φ75mm 3.5m 空気弁 1箇所	佐々木工業	14,320,800	H29. 7. 3	H29. 10. 20

工事番号	工 事 名	施 工 内 容	施工業者名	工事費用（円）	着 工 年月日	竣 工 年月日
29-10	南部配水区配水管更新(耐震化)工事 第3工区	不断水仕切弁 φ450mm 1 箇所	環境エンジニアリング㈱	17,928,000	H29. 7. 31	H30. 1. 15
29-11	東部配水区配水管更新(耐震化)工事 第3工区	DIP φ200mm 310.4m DIP φ100mm 18.6m DIP φ75mm 9.0m	環境エンジニアリング㈱	25,650,000	H29. 7. 31	H30. 1. 15
29-16	郷二丁目地内配水管布設工事(一般申請)	DIP φ200mm 63.5m DIP φ100mm 2.0m DIP φ75mm 63.5m	㈱中川設備工業	3,437,640	H29. 8. 2	H29. 9. 29
29-17	第5次拡張事業 二日市二丁目外地内配水管布設工事	DIP φ75mm 141.5m 空気弁 1 箇所	㈱橋設備工業	9,072,000	H29. 8. 2	H29. 11. 30
29-18	南部配水区配水管更新(耐震化)工事 第4工区	DIP φ200mm 268.4m DIP φ100mm 17.2m DIP φ75mm 38.7m 消火栓 単口 3 箇所	川畑工業所	25,512,840	H29. 7. 28	H29. 11. 17
29-19	南部配水区配水管更新(耐震化)工事 第5工区	DIP φ200mm 298.4m DIP φ150mm 16.0m DIP φ100mm 19.9m 消火栓 単口 1 箇所	山崎商事㈱	30,682,800	H29. 9. 1	H30. 1. 31
29-20	南部配水区配水管更新(耐震化)工事 第6工区	DIP φ200mm 298.4m SUS φ200mm 12.1m DIP φ150mm 16.0m DIP φ100mm 19.9m 消火栓 単口 1 箇所	佐々木工業	29,970,000	H29. 9. 5	H30. 1. 31
29-21	第12号水源 敷地整備工事	敷地造成 559.0㎡	㈱下川組	15,357,600	H29. 9. 5	H29. 11. 30
29-30	南部配水区配水管更新(耐震化)工事第7工区	耐震補強 DIP φ350mm 100.5m DIP φ250mm 0.9m DIP φ100mm 0.7m DIP φ75mm 4.5m	石川工業	5,076,000	H30. 2. 1	H30. 3. 23
28-34	第12号水源電気設備工事	計装盤他 一式	㈱柿本商会	24,008,400	H28. 10. 31	H29. 5. 22 (繰越)
28-38	第12号水源機械設備工事	水中ポンプ 37KW 1 基 揚水管 100A 88.0m 逆止弁 150A 1 基 滅菌機 1 基	㈱柿本商会	13,151,160	H28. 12. 28	H29. 5. 22 (繰越)
28-45	第12号水源上屋建築工事	RC平屋 建築面積 8.45㎡ 延床面積 7.56㎡	㈱清水建築	5,352,480	H28. 12. 26	H29. 4. 28 (繰越)

3. 業 務

(1) 業務量

本年度における汚水排水量の概要は、次のとおりです。

項 目	平成29年度	平成28年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
計 画 給 水 人 口	61,000人	56,000人	5,000人	8.9%	
行 政 区 域 内 人 口	52,114人	51,612人	502人	1.0%	
給 水 人 口 (推 定)	51,405人	50,886人	519人	1.0%	
普 及 率	98.6%	98.6%	0.0%		
給 水 栓 数	19,372栓	19,086栓	286栓	1.5%	
配 水 量	6,001,360m ³	6,262,280m ³	-260,920m ³	-4.2%	
給 水 量	5,954,920m ³	5,820,470m ³	134,450m ³	2.3%	
有 収 率	99.2%	92.9%	6.3%		

※地方公営企業決算状況調査に基づく数値

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

項 目	平成29年度	平成28年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
営 業 収 益	737,349,140	725,006,330	12,342,810	1.7%	
営 業 外 収 益	164,971,265	164,509,101	462,164	0.3%	
特 別 利 益	1,464,511	10,210,317	-8,745,806	-85.7%	
合 計	903,784,916	899,725,748	4,059,168	0.5%	

※金額は、消費税及び地方消費税込みで表示しています。

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

項 目	平成29年度	平成28年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
営 業 費 用	701,946,110	719,332,439	-17,386,329	-2.4%	
営 業 外 費 用	32,809,784	31,855,976	953,808	3.0%	
特 別 損 失	195,103	169,701	25,402	15.0%	
合 計	734,950,997	751,358,116	-16,407,119	-2.2%	

※金額は、消費税及び地方消費税込みで表示しています。

4. 会 計

企業債の概況

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
前 年 度 末 残 高	1, 149, 684, 271	
本 年 度 借 入 高	83, 700, 000	
本 年 度 償 還 高	81, 840, 813	
本 年 度 末 残 高	1, 151, 543, 458	

5. そ の 他

他会計負担金等の使途について

ア 水道事業収益のうち他会計負担金1, 434, 240円（不課税収入）については、消雪井戸、災害時応急給水サポート井戸水質検査に635, 040円（課税仕入れ）、消火栓維持管理費に799, 200円（課税仕入れ）を充当しました。また、資本的収入のうち他会計負担金11, 307, 600円（不課税収入）については、消火栓新設費として工事請負費（課税仕入れ）に全額充当しました。

イ 営業外収益の長期前受金戻入158, 010, 544円（不課税収入）については、減価償却費（不課税支出）に全額充当しました。

平成29年度 野々市市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	148,196,801
減価償却費	334,128,984
固定資産除却費	11,794,519
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 899,355
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 111,649
長期前受金戻入額	△ 158,010,544
受取利息及び受取配当金	△ 290,400
支払利息	18,894,323
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,721,858
未払金の増減額（△は減少）	△ 18,719,451
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 152,390
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 15,900,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 2,563,045
小計	314,645,935
利息及び配当金の受取額	290,400
利息の支払額	△ 18,894,323
業務活動によるキャッシュ・フロー	296,042,012

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 350,713,636
工事負担金による収入	87,560,371
一般会計からの繰入金による収入	11,307,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 251,845,665

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	83,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による収入	△ 81,840,813
リース債務の返済による支出	△ 1,513,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 345,380
資金増減額（△は減少）	44,541,727
資金期首残高	1,297,046,546
資金期末残高	<hr/> 1,341,588,273

平成 29 年度財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計改定後の基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 30～50 年

機械及び装置 15～20 年

車両運搬具 4～5 年

工具器具及び備品 3～15 年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

野々市市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成29年度 野々市市水道事業収益費用明細書

税抜き（単位：円）

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益				848,346,250	
	営業収益			682,831,343	
		給水収益		668,767,922	
			水道料金	668,767,922	
		受託工事収益		6,150,103	
			受託工事料	6,150,103	
		その他営業収益		7,913,318	
			手数料	1,391,700	
			雑収益	6,521,618	
	営業外収益			164,697,267	
		受取利息及び配当金		290,400	
			預金利息	290,400	
		他会計負担金		1,434,240	
			他会計負担金	1,434,240	
		長期前受金戻入		158,010,544	
			補助金	588,644	
			受贈財産評価額	4,354,664	
			工事負担金	147,443,715	
			その他長期前受金戻入	5,623,521	
		雑収益		4,962,083	
			その他雑収益	4,962,083	
	特別利益			817,640	
		過年度損益修正益		0	
			過年度損益修正益	0	
		その他特別利益		817,640	
			その他特別利益	817,640	
水道事業費用				699,911,170	
	営業費用			680,775,674	
		原水及び浄水費		172,006,530	
			給料	7,305,600	
			手当	3,239,973	
			賞与引当金繰入額	1,012,429	
			法定福利費	3,495,787	

款	項	目	節	金 額	備 考
			旅費	0	
			備消耗品費	26,785	
			光熱水費	45,521	
			印刷製本費	0	
			委託料	13,596,200	
			修繕費	4,424,000	
			動力費	23,344,136	
			薬品費	2,415,700	
			受水費	113,097,999	
			負担金	2,400	
		配水及び給水費		102,033,449	
			給料	8,971,200	
			手当	3,912,567	
			賞与引当金繰入額	1,195,190	
			法定福利費	4,215,111	
			旅費	56,785	
			備消耗品費	871,298	
			光熱水費	42,813	
			印刷製本費	49,171	
			委託料	29,634,200	
			賃借料	29,300	
			修繕費	29,363,427	
			動力費	22,190,917	
			材料費	1,268,540	
			負担金	3,600	
			保険料	229,330	
		受託工事費		4,911,000	
			工事請負費	4,911,000	
		総係費		55,901,192	
			給料	14,276,400	
			手当	6,109,072	
			賃金	485,100	
			賞与引当金繰入額	2,078,162	
			法定福利費	6,846,705	
			旅費	15,464	
			備消耗品費	286,455	

款	項	目	節	金 額	備 考
			燃料費	228,106	
			光熱水費	25,200	
			印刷製本費	512,480	
			通信運搬費	3,821,515	
			広告料	13,612	
			委託料	11,310,997	
			手数料	2,283,898	
			賃借料	1,743,447	
			修繕費	295,559	
			公課費	72,100	
			負担金	256,193	
			保険料	283,506	
			貸倒引当繰入額	4,957,221	
		減価償却費		334,128,984	
			有形固定資産減 価償却費	334,128,984	
		資産減耗費		11,794,519	
			固定資産除却費	11,794,519	
	営業外費用			18,954,084	
		支払利息及び企 業債取扱諸費		18,895,187	
			企業債利息	18,882,217	
			リース債務利息	12,970	
		雑支出		58,897	
			その他雑支出	58,897	
	特別損失			181,412	
		過年度損益修正損		181,412	
			過年度損益修正損	181,412	

平成29年度 野々市市水道事業資本的収支明細書

税込み（単位：円）

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的収入	企業債	企業債		189,572,800	
				83,700,000	
			企業債	83,700,000	
	工事負担金	工事負担金		83,700,000	
				94,565,200	
			工事負担金	8,170,600	
	他会計負担金	他会計負担金	工事負担金	8,170,600	
			加入負担金	86,394,600	
			加入負担金	86,394,600	
			他会計負担金	11,307,600	
			他会計負担金	11,307,600	
資本的支出	建設改良費	取水施設費		11,307,600	
				461,252,587	
				374,817,108	
				73,769,400	
			委託料	3,771,360	
			工事請負費	69,998,040	
				292,197,240	
			委託料	5,076,000	
			負担金	12,560,400	
			工事請負費	274,560,840	
				7,260,970	
			メーター費	7,260,970	
				1,589,498	
			リース債務支払費	1,589,498	
				81,840,813	
			企業債償還金	81,840,813	
				81,840,813	
			企業債償還金	81,840,813	
				4,594,666	
			有形固定資産購入費	4,594,666	
			土地購入費	4,594,666	

平成29年度 野々市市水道事業固定資産明細書

固定資産明細書

有形固定資産

資 産 の 名 称	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末残高
土 地	209,724,691	22,144,288	0	231,868,979
建 物	198,743,443	4,956,000	0	203,699,443
構 築 物	12,317,824,305	293,376,700	30,517,154	12,580,683,851
機 械 及 び 装 置	1,095,289,602	41,667,970	4,803,600	1,132,153,972
車 両 運 搬 具	18,754,024	0	0	18,754,024
工 具 器 具 及 び 備 品	8,986,910	0	0	8,986,910
リ ー ス 資 産	7,495,889	0	0	7,495,889
小 計	13,856,818,864	362,144,958	35,320,754	14,183,643,068
建 設 仮 勘 定	42,867,978	31,436,656	42,867,978	31,436,656
合 計	13,899,686,842	393,581,614	78,188,732	14,215,079,724

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額				年度末償却未済高	備 考
年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	0	231,868,979	
110,052,858	4,280,593	0	114,333,451	89,365,992	
5,250,123,663	292,050,250	20,283,805	5,521,890,108	7,058,793,743	
608,147,742	35,718,724	3,242,430	640,624,036	491,529,936	
17,412,496	338,657	0	17,751,153	1,002,871	
7,276,066	391,500	0	7,667,566	1,319,344	
4,047,780	1,349,260	0	5,397,040	2,098,849	
5,997,060,605	334,128,984	23,526,235	6,307,663,354	7,875,979,714	
0	0	0	0	31,436,656	
5,997,060,605	334,128,984	23,526,235	6,307,663,354	7,907,416,370	

平成29年度 野々市市水道事業企業債明細書

種類 (借入資本金)	発行年月日	発行総額 発行価額	償還高		未償還残高	利率	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
昭和63年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 1年 5月26日	34,000,000	2,171,917	31,721,467	2,278,533	4.85	平成31年 3月25日
平成 2年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 3年 5月27日	40,000,000	2,578,222	31,180,316	8,819,684	6.6	平成33年 3月25日
平成 3年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 4年 5月27日	50,000,000	2,862,822	36,861,004	13,138,996	5.5	平成34年 3月25日
平成 4年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 5年 3月25日	21,000,000	1,084,951	14,806,904	6,193,096	4.4	平成35年 3月25日
平成 6年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 7年 3月27日	65,000,000	3,098,767	38,819,692	26,180,308	4.65	平成37年 3月 1日
平成 7年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 8年 3月14日	89,000,000	3,933,418	52,687,626	36,312,374	3.15	平成38年 3月 1日
平成 8年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 9年 6月30日	76,200,000	3,252,423	42,302,364	33,897,636	2.9	平成39年 3月25日
平成 9年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成10年 3月25日	150,000,000	6,185,572	80,487,824	69,512,176	2.1	平成40年 3月 1日
平成10年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成11年 3月25日	90,000,000	3,634,616	44,581,352	45,418,648	2.1	平成41年 3月 1日
平成12年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成13年 3月26日	99,000,000	3,871,776	42,626,785	56,373,215	1.6	平成43年 3月 1日
平成13年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成14年 3月25日	10,000,000	378,149	3,737,517	6,262,483	2.2	平成44年 3月 1日
平成14年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成15年 3月25日	20,000,000	768,930	7,290,572	12,709,428	1.2	平成45年 3月 1日
平成15年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成16年 3月25日	50,000,000	1,828,085	15,213,916	34,786,084	2	平成46年 3月 1日
平成 4年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 5年 3月30日	9,000,000	533,429	7,251,334	1,748,666	4.45	平成33年 3月20日
平成 6年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 7年 3月27日	39,000,000	2,137,783	26,686,044	12,313,956	4.7	平成35年 3月20日
平成 6年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 7年 3月27日	26,000,000	1,427,964	17,762,269	8,237,731	4.75	平成35年 3月20日
平成 7年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 8年 3月22日	71,000,000	3,545,283	47,151,331	23,848,669	3.25	平成36年 3月20日
平成 8年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 9年 6月30日	12,700,000	609,236	7,897,133	4,802,867	2.95	平成37年 3月20日
平成 8年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 9年 6月30日	38,100,000	1,827,707	23,691,399	14,408,601	2.95	平成37年 3月20日
平成 9年度 (旧)公営企業金融公庫	平成10年 3月30日	75,000,000	3,442,193	44,644,307	30,355,693	2.15	平成38年 3月20日
平成 9年度 (旧)公営企業金融公庫	平成10年 3月30日	25,000,000	1,148,563	14,848,021	10,151,979	2.2	平成38年 3月20日
平成10年度 (旧)公営企業金融公庫	平成11年 3月30日	60,000,000	2,694,058	33,044,694	26,955,306	2.1	平成39年 3月20日
平成12年度 (旧)公営企業金融公庫	平成13年 3月22日	81,000,000	3,499,634	38,327,480	42,672,520	1.7	平成41年 3月20日
平成24年度 地方公共団体金融機構	平成25年 3月28日	150,000,000	11,216,580	33,415,967	116,584,033	0.7	平成40年 3月20日
平成25年度 地方公共団体金融機構	平成26年 3月27日	190,000,000	14,108,735	28,119,224	161,880,776	0.7	平成41年 3月20日
平成26年度 地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	77,000,000	0	0	77,000,000	1.2	平成57年 3月20日
平成27年度 地方公共団体金融機構	平成28年 3月30日	87,000,000	0	0	87,000,000	0.1	平成43年 3月20日
平成28年度 地方公共団体金融機構	平成29年 3月30日	98,000,000	0	0	98,000,000	0.6	平成69年 3月20日
平成29年度 地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	83,700,000	0	0	83,700,000	0.7	平成70年 3月20日
		1,916,700,000	81,840,813	765,156,542	1,151,543,458		

H29年度 水道事業整備箇所図

- 東部配水区配水管更新(耐震化)工事第3工区
- 東部配水区配水管更新(耐震化)工事第2工区
- 東部浄水場
- 柳町土地区画整理事業に伴う配水管布設工事第1工区
- 郷二丁目地内配水管更新工事(一般申請)
- 第5次拡張事業二日市二丁目外地内配水管布設工事
- 南部配水区配水管更新(耐震化)工事第1工区
- 南部配水区配水管更新(耐震化)工事第2工区
- 南部配水区配水管更新(耐震化)工事第1工区
- 南部配水区配水管更新(耐震化)工事第6工区
- 南部配水区配水管更新(耐震化)工事第5工区
- 南部配水区配水管更新(耐震化)工事第4工区
- 南部配水区配水管更新(耐震化)工事第7工区
- 南部配水区配水管更新(耐震化)工事第3工区
- 第13号水源用地取得
- 南部・北部浄水場
- (H28繰越)
第12号水源電氣設備工事
第12号水源機械設備工事
第12号水源上屋建築工事
第12号水源敷地整備工事
第12号水源敷地整備工事
- 第10号水源導水管改良工事

公共下水道事業会計

公 共 下 水 道 事 業 会 計 決 算 書

目 次

1 決 算 書

決 算 報 告 書	31
損 益 計 算 書	33
剰 余 金 計 算 書	35
欠 損 金 処 理 計 算 書	37
貸 借 対 照 表	38

2 決算附属書類

事 業 報 告 書	41
キャッシュ・フロー計算書	45
財務諸表に関する注記	46
収 益 費 用 明 細 書	48
資 本 的 収 支 明 細 書	50
固 定 資 産 明 細 書	52
企 業 債 明 細 書	54
整 備 済 箇 所 図	58

平成29年度 野々市市公共下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	1,223,000,000	0	0
第1項 営業収益	783,833,000	0	0
第2項 営業外収益	439,166,000	0	0
第3項 特別利益	1,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	1,352,000,000	0	0	0	0	1,352,000,000
第1項 営業費用	1,077,897,000	0	0	△ 2,550,000	0	1,075,347,000
第2項 営業外費用	271,902,000	0	0	2,195,000	0	274,097,000
第3項 特別損失	1,201,000	0	0	355,000	0	1,556,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	746,000,000	0	746,000,000	8,600,000
第1項 企業債	453,600,000	0	453,600,000	8,600,000
第2項 補助金	77,200,000	0	77,200,000	0
第3項 受益者負担金	25,600,000	0	25,600,000	0
第4項 他会計出資金	189,600,000	0	189,600,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	1,111,000,000	0	0	1,111,000,000	11,030,995	0
第1項 建設改良費	255,835,000	0	0	255,835,000	11,030,995	0
第2項 企業債償還金	855,165,000	0	0	855,165,000	0	0

※ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額340,935,118円は、過年度分損益勘定留保資金142,217,938円、当年度分損益勘定留保資金194,003,306円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,713,874円で補填した。

税込み

(単位：円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1,223,000,000	1,262,293,206	39,293,206	
783,833,000	820,942,053	37,109,053	うち、仮受消費税及び地方消費税57,858,799円
439,166,000	441,351,153	2,185,153	うち、仮受消費税及び地方消費税32,207円
1,000	0	△ 1,000	

(単位：円)

地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額	合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	不 用 額	備 考
0	1,352,000,000	1,325,737,762	0	26,262,238	
0	1,075,347,000	1,050,550,869	0	24,796,131	うち、仮払消費税及び地方消費税22,515,235円
0	274,097,000	273,632,588	0	464,412	うち、仮払消費税及び地方消費税0円
0	1,556,000	1,554,305	0	1,695	うち、仮払消費税及び地方消費税95,071円
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(単位：円)

継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
0	754,600,000	641,168,580	△ 113,431,420	
0	462,200,000	379,000,000	△ 83,200,000	
0	77,200,000	37,021,200	△ 40,178,800	
0	25,600,000	35,347,380	9,747,380	
0	189,600,000	189,800,000	200,000	

(単位：円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	継続費通次 繰越額	合 計		
1,122,030,995	982,103,698	90,496,640	0	90,496,640	49,430,657	
266,865,995	126,939,524	90,496,640		90,496,640	49,429,831	うち、仮払消費税及び地方 消費税9,264,721円
855,165,000	855,164,174	0		0	826	

平成29年度 野々市市公共下水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

税抜き

単位：円

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	723,235,054	
	(2) 他会計負担金	39,830,000	
	(3) その他営業収益	18,200	763,083,254
2	営業費用		
	(1) 管渠費	60,683,540	
	(2) 流域下水道維持管理費	244,201,667	
	(3) 総係費	29,919,104	
	(4) 減価償却費	688,327,186	
	(5) 資産減耗費	4,904,137	1,028,035,634
	営業損失		264,952,380
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	0	
	(2) 他会計補助金	241,160,000	
	(3) 長期前受金戻入	198,552,434	
	(4) 雑収益	1,751,794	
	(5) 消費税及び地方消費税還付金	0	441,464,228

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	243,156,799		
(2)	雑支出	53,776		
(3)	消費税及び地方消費税	0	243,210,575	198,253,653
	経常損失			66,698,727
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1,459,234		
(2)	その他特別損失	0	1,459,234	△ 1,459,234
	当年度純損失			68,157,961
	前年度繰越欠損金			270,236,937
	その他未処分利益剰余金変動額			
	当年度未処理欠損金			338,394,898

平成29年度 野々市市公共下水道事業剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	資本金	剰余金				
		資本剰余金				
		国・県補助金	工事負担金	受贈財産 評価額	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
前年度末残高	4,163,645,938	0	0	0	0	0
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0
利益積立金の積立て	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0	0
処分後残高	4,163,645,938	0	0	0	0	0
当年度変動額	189,800,000	0	0	0	0	0
一般会計出資金の受入れ	189,800,000	0	0	0	0	0
自己資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0
補助金の受入れ	0	0	0	0	0	0
工事負担金の受入れ	0	0	0	0	0	0
当年度損失	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	4,353,445,938	0	0	0	0	0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：円)

剰余金						資本合計
利益剰余金					欠損金	
減 債 積立金	利 益 積立金	建設改良 積 立 金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金合計	未処理 欠損金	
0	0	0	0	0	△ 270,236,937	3,893,409,001
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	(繰越利益剰余金) 0	0	(繰越欠損金) △ 270,236,937	3,893,409,001
0	0	0	0	0	△ 68,157,961	121,642,039
0	0	0	0	0	0	189,800,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	△ 68,157,961	△ 68,157,961
0	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 0	0	(当年度未処理欠損金) △ 338,394,898	4,015,051,040

平成29年度 野々市市公共下水道事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	利益剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	4,353,445,938	0	△ 338,394,898
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金の取り崩し			
利益積立金の取り崩し			
建設改良積立金の取り崩し			
処分後残高	4,353,445,938	0	(繰越欠損金) △ 338,394,898

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

平成29年度 野々市市公共下水道事業貸借対照表
(平成30年3月31日)

単位：円

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 構築物	23,598,840,577	
同 減価償却累計額	<u>1,752,698,586</u>	21,846,141,991
イ 機械及び装置	97,261,122	
同 減価償却累計額	<u>30,133,876</u>	67,127,246
ウ 車両運搬具	174,738	
同 減価償却累計額	<u>166,000</u>	8,738
エ リース資産	7,257,000	
同 減価償却累計額	<u>4,898,475</u>	2,358,525
オ 建設仮勘定		<u>51,851,000</u>
有形固定資産合計		21,967,487,500

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権	<u>2,241,954,188</u>	
無形固定資産合計		2,241,954,188

(3) 投資その他の資産

ア 出資金	<u>3,000,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>3,000,000</u>

固定資産合計 24,212,441,688

2 流動資産

(1) 現金・預金		309,650,374
(2) 未収金	283,610,243	
同 貸倒引当金	15,999,288	267,610,955
(3) 前払金		32,400,000
(4) その他流動資産		<u>0</u>

流動資産合計 609,661,329

資 産 合 計 24,822,103,017

単位：円

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債 12,235,348,688

(2) リース債務 0

固定負債合計 12,235,348,688

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債 903,123,521

(2) リース債務 1,634,500

(3) 未払金 233,865,932

(4) 引当金 3,620,907

(5) その他流動負債 0

流動負債合計 1,142,244,860

5 繰延収益

(1) 長期前受金 8,011,717,631

(2) 長期前受金収益化累計額 582,259,202

繰延収益合計 7,429,458,429

負債合計 20,807,051,977

単位：円

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

ア 固有資本金	3,805,668,938	
イ 繰入資本金	547,777,000	
ウ 組入資本金	<u>0</u>	
自己資本金合計		<u>4,353,445,938</u>

資本金合計		4,353,445,938
-------	--	---------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国・県補助金	0	
イ 受贈財産評価額	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金	0	
イ 利益積立金	0	
ウ 建設改良積立金	0	
エ 当年度未処理欠損金	<u>△ 338,394,898</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 338,394,898</u>

剰余金合計		△ 338,394,898
-------	--	---------------

資 本 合 計		<u>4,015,051,040</u>
---------	--	----------------------

負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>24,822,103,017</u></u>
---------------	--	------------------------------

野々市市公共下水道事業決算附属書類

平成 29 年度野々市市公共下水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

ア 業務状況

業務量につきましては、接続個数 16,914 戸、処理区域内人口 50,215 人、市の人口に対する普及率は、96.4%となりました。処理場への年間総排水量は、5,355,296 m³で対前年度比 1.3%増となり、1 日平均処理汚水量は、14,672 m³となりました。また、年間有収水量は、5,740,698 m³となり、有収率は 107.2%となりました。

イ 建設改良

新たな面整備として、污水管の布設を 1.0 ha、管渠延長 0.2 km の整備を行い、これにより、認可区域全体の 95.4%にあたる 1,098.2 ha、管渠延長 268.5 km の面整備が完了しました。

また、これらの面整備に加え地域防災計画上の防災拠点及び避難所に接続する下水道管渠の耐震化工事も引き続き行いました。流域下水道事業費につきましては、終末処理場における設備更新工事等に要する費用について、犀川左岸流域下水道建設負担金として支出しました。

ウ 財政状況

(収益的収支)

事業収益は、1,262,293,206 円であり、その主な収入は、下水道使用料 781,093,853 円、他会計負担金 39,830,000 円、営業外収益として、一般会計からの補助金 241,160,000 円、現金収入の伴わない長期前受金戻入 198,552,434 円となりました。

これに対し、事業費用が 1,325,737,762 円であり、その主な支出は、流域下水道維持管理負担金 263,737,800 円、委託料 30,195,882 円、修繕費 6,848,776 円、人件費 50,069,087 円、減価償却費 688,327,186 円、企業債利息 243,157,268 円で、収支の差引きは、63,444,556 円の資金不足となりますが、現金の収支の伴わない長期前受金戻入や減価償却費等を除いた現金ベースにおける収支の差引きは、431,234,333 円の黒字となります。

(資本的収支)

資本的収入は、641,168,580 円であり、その主な収入は企業債 379,000,000 円、補助金 37,021,200 円、受益者負担金 35,347,380 円、他会計出資金 189,800,000 円となりました。

これに対し資本的支出は、982,103,698 円であり、その主な支出は、建設改良費 126,939,524 円、企業債償還金 855,164,174 円で、収支の差引きは 340,935,118 円の資金不足となっていますが、過年度分損益勘定留保資金 142,217,938 円、当年度分損益勘定留保資金 194,003,306 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,713,874 円で補填しました。なお、平成 29 年度において支払義務が発生しなかった污水管布設工事に要する費用 83,668,400 円と流域下水道建設負担金 6,828,240 円を事業の進捗状況に併せ繰越予算措置を講じました。

(注) 金額は、消費税及び地方消費税込みで表示しています。

(2) 議会議決事項

議 案 番 号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
議案第27号	専決処分(平成28年度野々市市公共下水道事業会計補正予算第1号)の承認について	平成29年6月8日	平成29年6月23日
議案第58号	平成28年度野々市市公共下水道事業会計決算認定について	平成29年9月6日	平成29年9月27日
議案第71号	平成29年度野々市市公共下水道事業会計補正予算(第1号)について	平成29年12月5日	平成29年12月21日
議案第9号	平成30年度野々市市公共下水道事業会計予算について	平成30年3月6日	平成30年3月23日

(3) 職員に関する事項

職 員 数	7 人
-------	-----

2. 工 事

主な建設改良工事

工事番号	工 事 名	施 工 内 容	施 工 業 者 名	工 事 費 用 (円)	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	
29-1	押越処理分区 第69工区 污水管布設工事	φ 2 0 0 mm L = 1 4 7 m	(株)升方工務店	15,681,600	H29. 6. 1	H29. 10. 31	
29-2	押越処理分区 第22工区 舗装復旧工事	A = 1, 2 8 2 m ²	北川ヒューテック(株)	11,048,400	H29. 10. 2	H29. 12. 22	
29-3	押越処理分区 第1工区 管渠耐震化工事	下水道管渠耐震化工 N = 1 3 人孔	拓土建設(株)	9,070,920	H29. 9. 4	H29. 12. 15	
29-4	本町第一処理分区 第1工区 管渠耐震化工事	下水道管渠耐震化工 N = 1 4 人孔	(株)オクタカ工業	9,657,360	H29. 11. 1	H30. 2. 28	
29-5	本町第一処理分区 第2工区 管渠耐震化工事	下水道管渠耐震化工 N = 1 2 人孔	(有)コウセイ	8,661,600	H29. 12. 27	H30. 3. 30	
28-1	二日市第二処理分区 第62工区 污水管布設工事	φ 2 0 0 mm L = 3 2 m	拓土建設(株)	2,376,000	H29. 2. 1	H29. 6. 30	(繰越)

3. 業 務

(1) 業務量

本年度における汚水排水量の概要は、次のとおりです。

項 目	平成29年度	平成28年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
計 画 区 域 内 人 口	56,000人	56,000人	0人	0.0%	
行 政 区 域 内 人 口	52,114人	51,612人	502人	1.0%	
処 理 区 域 内 人 口	50,215人	49,185人	1,030人	2.1%	
普 及 率	96.4%	95.3%	1.1%		
水洗便所設置済人口	43,800人	43,261人	539人	1.2%	
年 間 汚 水 総 排 水 量	5,355,296m ³	5,285,144m ³	70,152m ³	1.3%	
年 間 有 収 水 量	5,740,698m ³	5,579,471m ³	161,227m ³	2.9%	
有 収 率	107.2%	105.6%	1.6%		

※地方公営企業決算状況調査に基づく数値

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

項 目	平成29年度	平成28年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
営 業 収 益	820,942,053	799,260,749	21,681,304	2.7%	
営 業 外 収 益	441,351,153	387,404,231	53,946,922	13.9%	
特 別 利 益	0	0	0	-	
合 計	1,262,293,206	1,186,664,980	75,628,226	6.4%	

※金額は、消費税及び地方消費税込みで表示しています。

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

項 目	平成29年度	平成28年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
営 業 費 用	1,050,550,869	1,027,924,158	22,626,711	2.2%	
営 業 外 費 用	273,632,588	284,245,811	-10,613,223	-3.7%	
特 別 損 失	1,554,305	1,296,931	257,374	19.8%	
合 計	1,325,737,762	1,313,466,900	12,270,862	0.9%	

※金額は、消費税及び地方消費税込みで表示しています。

4. 会 計

企業債の概況

項 目	金 額	備 考
前 年 度 末 残 高	13,614,636,383	
本 年 度 借 入 高	379,000,000	
本 年 度 償 還 高	855,164,174	
本 年 度 末 残 高	13,138,472,209	

5. そ の 他

他会計負担金等の使途の特定について

- ア 営業収益の他会計負担金39,830,000円については、減価償却費（特定収入以外）に全額充当しました。
- イ 営業外収益の他会計補助金241,160,000円については、支払利息（特定収入以外）に全額充当しました。
- ウ 営業外収益の長期前受金戻入198,552,434円（非現金収入）については、減価償却費（特定収入以外）に全額充当しました。
- エ 営業外収益の雑収益（負担金等）1,638,719円については、給料（特定収入以外）に1,172,363円、法定福利費（特定収入以外）に31,560円、旅費（特定収入以外）に434,796円充当しました。
- オ 資本的収入の国庫補助金37,021,200円については、建設改良費（特定収入）に全額充当しました。
- カ 資本的収入の受益者負担金35,347,380円については、建設改良費（特定収入）に12,890,999円、企業債償還金（特定収入・特定収入以外）に22,456,381円充当しました。

平成29年度 野々市市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 68,157,961
減価償却費	688,327,186
固定資産除却費	4,904,137
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,777,943
賞与引当金の増減額（△は減少）	297,531
長期前受金戻入額	△ 198,552,434
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	243,156,799
未収金の増減額（△は増加）	△ 241,175,024
未払金の増減額（△は減少）	156,597,464
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△ 31,400,000
その他の流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	552,219,755
利息の支払額	△ 243,156,799
業務活動によるキャッシュ・フロー	309,062,956

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 115,809,030
長期前受金による収入	67,833,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,975,677

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	379,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 855,164,174
一般会計からの出資金による収入	189,800,000
リース債務の返済による支出	△ 1,776,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 288,141,100

資金増減額（△は減少）	△ 27,053,821
資金期首残高	336,704,195
資金期末残高	309,650,374

平成 29 年度財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計改定後の基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物 50 年

機械及び装置 10～20 年

車両運搬具 6 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45 年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、本会計において、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,986,892,848円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

野々市市公共下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成29年度 野々市市公共下水道事業収益費用明細書

税抜き（単位：円）

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益	営業収益	下水道使用料		1,204,547,482	
				763,083,254	
		下水道使用料	下水道使用料	723,235,054	
			下水道使用料	723,235,054	
		他会計負担金	他会計負担金	39,830,000	
			他会計負担金	39,830,000	
		その他営業収益		18,200	
			手数料	18,200	
	営業外収益			441,464,228	
		他会計補助金		241,160,000	
			一般会計補助金	241,160,000	
		長期前受金戻入		198,552,434	
			補助金	137,382,542	
			受贈財産評価額	5,160,868	
			受益者負担金	56,009,024	
		雑収益		1,751,794	
			その他雑収益	1,751,794	
下水道事業費用	営業費用			1,272,705,443	
				1,028,035,634	
		管渠費		60,683,540	
			給料	14,475,600	
			手当	6,546,307	
			賞与引当金繰入額	2,172,546	
			法定福利費	6,987,620	
			旅費	425,989	
			備消耗品費	278,891	
			印刷製本費	22,500	
			通信運搬費	278,540	
			委託料	21,922,352	
			修繕費	6,152,000	
			動力費	1,397,876	
			負担金	23,319	

款	項	目	節	金 額	備 考
		流域下水道 維持管理費		244,201,667	
			負担金	244,201,667	
		総係費		29,919,104	
			給料	10,190,400	
			手当	2,903,738	
			賃金	478,632	
			賞与引当金繰入 額	1,448,361	
			法定福利費	4,857,003	
			旅費	30,353	
			報償費	695,840	
			備消耗品費	24,936	
			燃料費	68,904	
			印刷製本費	141,223	
			通信運搬費	89,780	
			委託料	6,036,808	
			手数料	8,624	
			賃借料	1,434,000	
			修繕費	189,460	
			公課費	24,600	
			負担金	387,514	
			保険料	64,877	
			貸倒引当繰入額	844,051	
		減価償却費		688,327,186	
			有形固定資産減 価償却費	600,778,357	
			無形固定資産減 価償却費	87,548,829	
		資産減耗費		4,904,137	
			固定資産除却費	4,904,137	
	営業外費用			243,210,575	
		支払利息及び企 業債取扱諸費		243,156,799	
			企業債利息	243,147,405	
			リース債務利息	9,394	
		雑支出		53,776	
			その他雑支出	53,776	
	特別損失			1,459,234	
		過年度損益修正損		1,459,234	
			過年度損益修正損	1,459,234	

平成29年度 野々市市公共下水道事業資本の収支明細書

税込み（単位：円）

款	項	目	節	金 額	備 考
資本の収入	企業債	企業債		641,168,580	
				379,000,000	
				379,000,000	
			企業債	379,000,000	
	補助金	補助金		37,021,200	
				37,021,200	
			国庫補助金	37,021,200	
	受益者負担金	受益者負担金		35,347,380	
				35,347,380	
			受益者負担金	35,347,380	
	他会計出資金	他会計出資金		189,800,000	
				189,800,000	
			一般会計出資金	189,800,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的支出	建設改良費	管渠施設費		982,103,698	
				126,939,524	
				93,112,200	
			委託料	27,702,000	
			工事請負費	65,410,200	
				31,961,551	
			負担金	31,961,551	
				1,865,773	
			リース債務支払費	1,865,773	
				855,164,174	
	企業債償還金	企業債償還金		855,164,174	
				855,164,174	
			企業債償還金	855,164,174	

平成29年度 野々市市公共下水道事業固定資産明細書

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

資 産 の 名 称	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末残高
構 築 物	23,550,525,725	53,421,200	5,106,348	23,598,840,577
機 械 及 び 装 置	97,261,122			97,261,122
車 両 運 搬 具	174,738			174,738
リ ー ス 資 産	7,257,000			7,257,000
小 計	23,655,218,585	53,421,200	5,106,348	23,703,533,437
建 設 仮 勘 定	4,671,000	51,851,000	4,671,000	51,851,000
合 計	23,659,889,585	105,272,200	9,777,348	23,755,384,437

(2) 無形固定資産

資 産 の 名 称	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末残高
施 設 利 用 権	2,472,562,523	29,594,030		2,502,156,553
合 計	2,472,562,523	29,594,030	0	2,502,156,553

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額				年度末償却未済高	備 考
年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
1, 162, 972, 121	589,928,676	202,211	1,752,698,586	21,846,141,991	
20,925,754	9,208,122		30,133,876	67,127,246	
157,266	8,734		166,000	8,738	
3,265,650	1,632,825		4,898,475	2,358,525	
1,187,320,791	600,778,357	202,211	1,787,896,937	21,915,636,500	
			0	51,851,000	
1,187,320,791	600,778,357	202,211	1,787,896,937	21,967,487,500	

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額				年度末償却未済高	備 考
年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
172,653,536	87,548,829		260,202,365	2,241,954,188	
172,653,536	87,548,829	0	260,202,365	2,241,954,188	

平成29年度 野々市市公共下水道事業企業債明細書

種類 (借入資本金)	発行年月日	発行総額 発行価額	償還高		未償還残高	利率	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
昭和62年度 (旧)大蔵省資金運用部	昭和63年 5月26日	1,000,000	66,703	1,000,000	0	4.8	平成30年 3月25日
昭和62年度 (旧)大蔵省資金運用部	昭和63年 5月26日	1,100,000	73,374	1,100,000	0	4.8	平成30年 3月25日
昭和62年度 (旧)大蔵省資金運用部	昭和63年 5月26日	4,000,000	266,812	4,000,000	0	4.8	平成30年 3月25日
昭和62年度 (旧)大蔵省資金運用部	昭和63年 5月26日	19,500,000	1,300,709	19,500,000	0	4.8	平成30年 3月25日
昭和63年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 1年 5月26日	12,600,000	804,887	11,755,602	844,398	4.85	平成31年 3月25日
昭和63年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 1年 5月26日	15,300,000	977,362	14,274,659	1,025,341	4.85	平成31年 3月25日
昭和63年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 1年 5月26日	16,000,000	1,022,079	14,927,749	1,072,251	4.85	平成31年 3月25日
昭和63年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 1年 5月26日	95,700,000	6,113,310	89,286,601	6,413,399	4.85	平成31年 3月25日
平成 3年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 4年 5月27日	28,000,000	1,603,180	20,642,161	7,357,839	5.5	平成34年 3月25日
平成 3年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 4年 5月27日	55,700,000	3,189,183	41,063,157	14,636,843	5.5	平成34年 3月25日
平成 3年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 4年 5月27日	66,200,000	3,790,376	48,803,968	17,996,032	5.5	平成34年 3月25日
平成 3年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 4年 5月27日	66,400,000	3,801,828	48,951,414	17,448,586	5.5	平成34年 3月25日
平成 3年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 4年 5月27日	100,800,000	5,771,449	74,311,785	26,488,215	5.5	平成34年 3月25日
平成 4年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 5年 5月28日	40,000,000	2,066,574	28,203,630	11,796,370	4.4	平成35年 3月25日
平成 4年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 5年 5月28日	90,700,000	4,685,955	63,951,725	26,748,275	4.4	平成35年 3月25日
平成 4年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 5年 5月28日	95,000,000	4,908,111	66,983,614	28,016,386	4.4	平成35年 3月25日
平成 4年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 5年 5月28日	120,400,000	6,220,385	84,892,919	35,507,081	4.4	平成35年 3月25日
平成 4年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 5年 5月28日	216,500,000	11,185,326	152,652,133	63,847,867	4.4	平成35年 3月25日
平成 5年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 6年 5月20日	14,400,000	709,634	9,445,498	4,954,502	4.3	平成36年 3月25日
平成 5年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 6年 5月20日	37,200,000	1,833,221	24,400,870	12,799,130	4.3	平成36年 3月25日
平成 5年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 6年 5月20日	118,400,000	5,834,769	77,662,981	40,737,019	4.3	平成36年 3月25日
平成 5年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 6年 5月20日	167,300,000	8,244,568	109,738,317	57,561,683	4.3	平成36年 3月25日
平成 5年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 6年 5月20日	178,000,000	8,771,866	116,756,848	61,243,152	4.3	平成36年 3月25日
平成 6年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 6年10月31日	11,500,000	558,366	7,196,866	4,303,134	4.5	平成36年 9月25日
平成 6年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 6年10月31日	15,400,000	747,726	9,637,547	5,762,453	4.5	平成36年 9月25日
平成 6年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 7年 3月27日	46,300,000	2,207,275	27,651,565	18,648,435	4.65	平成37年 3月 1日
平成 6年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 7年 5月26日	14,000,000	652,676	8,662,922	5,337,078	3.85	平成37年 3月25日
平成 6年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 7年 5月26日	68,100,000	3,174,802	42,138,917	25,961,083	3.85	平成37年 3月25日
平成 6年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 7年 5月26日	71,200,000	3,319,323	44,057,136	27,142,864	3.85	平成37年 3月25日
平成 6年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 7年 5月26日	270,100,000	12,591,983	167,132,475	102,967,525	3.85	平成37年 3月25日
平成 8年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 8年11月29日	90,000,000	3,912,270	51,405,409	38,594,591	3.1	平成38年 9月25日
平成 8年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 8年11月29日	200,900,000	8,733,056	114,748,297	86,151,703	3.1	平成38年 9月25日
平成 8年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 8年11月29日	265,800,000	11,554,237	151,817,309	113,982,691	3.1	平成38年 9月25日
平成 8年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 9年 3月25日	145,400,000	6,196,647	81,146,392	64,253,608	2.8	平成39年 3月 1日
平成 8年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 9年11月28日	160,400,000	6,693,109	88,948,468	71,451,532	2.2	平成39年 9月25日
平成 9年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成10年11月30日	84,600,000	3,429,403	46,225,772	38,374,228	1.1	平成40年 9月25日
平成10年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成12年 3月24日	173,800,000	6,880,929	79,604,429	94,195,571	2	平成42年 3月 1日
平成11年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成13年 3月26日	36,300,000	1,419,651	15,629,820	20,670,180	1.6	平成43年 3月 1日
平成13年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成14年 1月31日	34,800,000	1,333,870	13,778,949	21,021,051	2.1	平成43年 9月25日
平成13年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成14年 1月31日	59,000,000	2,261,447	23,360,863	35,639,137	2.1	平成43年 9月25日
平成13年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成15年 3月25日	38,700,000	1,487,880	14,107,256	24,592,744	1.2	平成45年 3月 1日
平成13年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成15年 3月25日	66,100,000	2,541,315	24,095,340	42,004,660	1.2	平成45年 3月 1日
平成14年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成16年 3月25日	16,400,000	599,611	4,990,164	11,409,836	2	平成46年 3月 1日
平成14年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成16年 3月25日	16,700,000	610,581	5,081,446	11,618,554	2	平成46年 3月 1日
平成15年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成17年 3月25日	2,900,000	103,318	769,149	2,130,851	2.1	平成47年 3月 1日
平成15年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成17年 3月25日	20,200,000	719,668	5,357,533	14,842,467	2.1	平成47年 3月 1日
平成17年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成18年 3月27日	7,600,000	265,168	1,744,939	5,855,061	2.1	平成48年 3月 1日
平成17年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成18年 3月27日	9,100,000	317,503	2,089,335	7,010,665	2.1	平成48年 3月 1日
平成18年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成19年 3月26日	9,700,000	331,441	1,888,654	7,811,346	2.1	平成49年 3月 1日
平成18年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成19年 5月24日	29,700,000	1,014,826	5,782,789	23,917,211	2.1	平成49年 3月25日
平成19年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成20年 5月23日	351,000,000	11,640,092	55,735,214	295,264,786	2.2	平成50年 3月25日
平成20年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成21年 3月25日	50,400,000	1,684,793	6,552,160	43,847,840	1.9	平成51年 3月 1日
平成20年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成21年 5月26日	408,500,000	13,386,951	51,910,015	356,589,985	2.1	平成51年 3月25日
平成 8年度 (旧)簡易保険局	平成 9年 5月29日	76,800,000	3,262,637	43,313,375	33,486,625	2.6	平成39年 3月31日
平成 8年度 (旧)簡易保険局	平成 9年 5月29日	146,100,000	6,206,659	82,396,924	63,703,076	2.6	平成39年 3月31日
平成 8年度 (旧)簡易保険局	平成 9年 5月29日	276,900,000	11,763,338	156,165,012	120,734,988	2.6	平成39年 3月31日
平成 9年度 (旧)簡易保険局	平成10年 5月28日	129,400,000	5,331,103	69,825,361	59,574,639	2	平成40年 3月31日
平成 9年度 (旧)簡易保険局	平成10年 5月28日	318,100,000	13,105,284	171,649,515	146,450,485	2	平成40年 3月31日

平成29年度 野々市市公共下水道事業企業債明細書

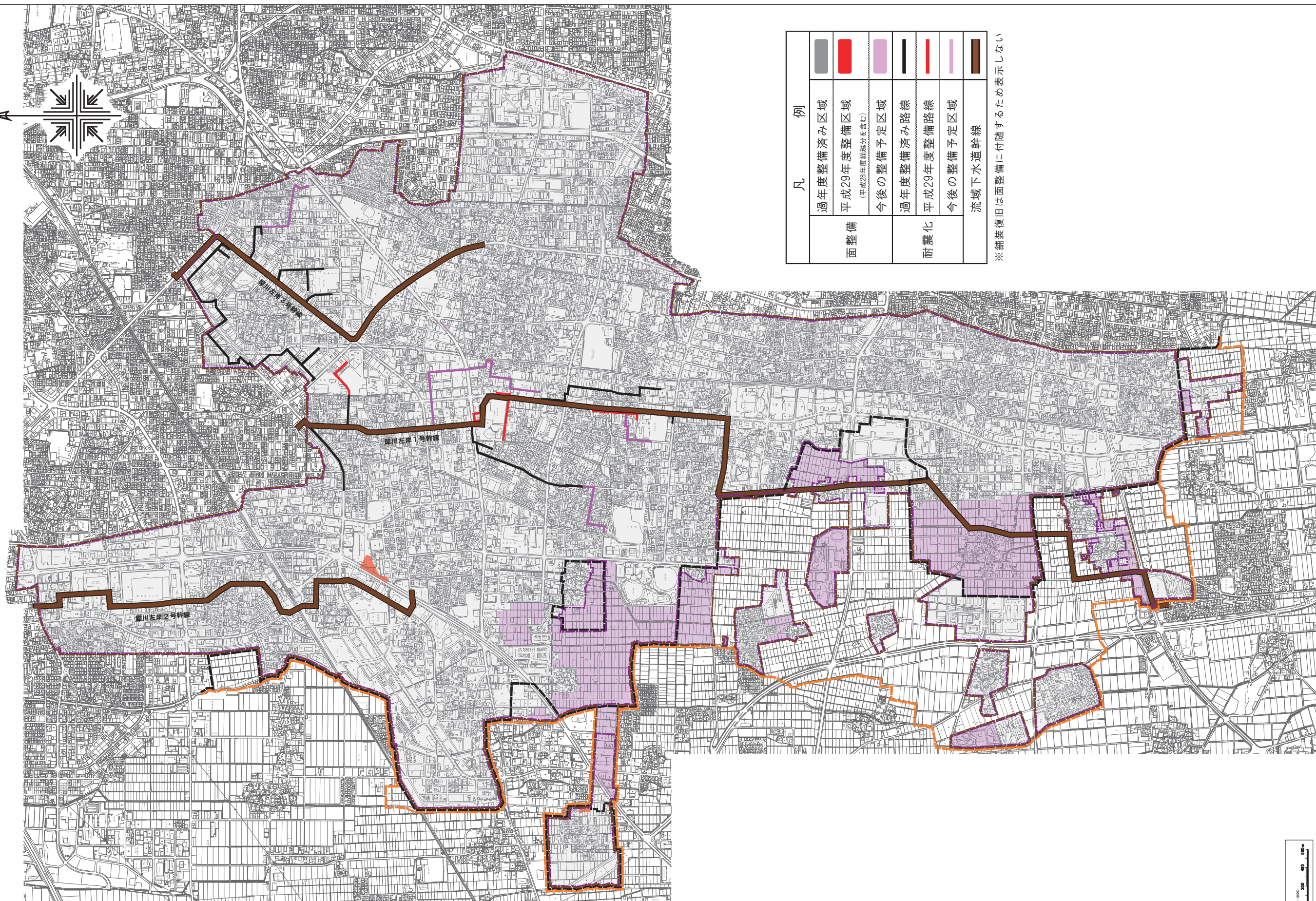
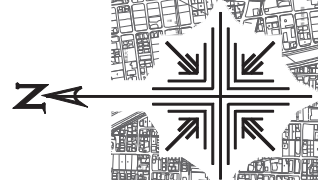
種類 (借入資本金)	発行年月日	発行総額 発行価額	償還高		未償還残高	利率	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
平成 9年度 (旧)簡易保険局	平成10年 5月28日	331,000,000	13,636,747	178,610,467	152,389,533	2	平成40年 3月31日
平成10年度 (旧)簡易保険局	平成11年 5月28日	187,700,000	7,579,579	95,278,988	92,421,012	1.7	平成41年 3月31日
平成10年度 (旧)簡易保険局	平成11年 5月28日	210,700,000	8,508,351	106,954,088	103,745,912	1.7	平成41年 3月31日
平成10年度 (旧)簡易保険局	平成11年 5月28日	400,700,000	16,180,808	203,400,588	197,299,412	1.7	平成41年 3月31日
平成11年度 (旧)簡易保険局	平成12年 5月30日	188,100,000	7,447,081	86,154,160	101,945,840	2	平成42年 3月31日
平成11年度 (旧)簡易保険局	平成12年 5月30日	194,300,000	7,692,546	88,993,901	105,306,099	2	平成42年 3月31日
平成11年度 (旧)簡易保険局	平成12年 5月30日	496,500,000	19,656,968	227,408,508	269,091,492	2	平成42年 3月31日
平成12年度 (旧)簡易保険局	平成13年 5月30日	128,900,000	5,041,130	55,500,936	73,399,064	1.6	平成43年 3月31日
平成12年度 (旧)簡易保険局	平成13年 5月30日	158,200,000	6,187,020	68,116,740	90,083,260	1.6	平成43年 3月31日
平成12年度 (旧)簡易保険局	平成13年 5月30日	346,600,000	13,555,126	149,236,805	197,363,195	1.6	平成43年 3月31日
平成13年度 (旧)簡易保険局	平成14年 5月30日	148,300,000	5,625,218	55,861,936	92,438,064	2.1	平成44年 3月31日
平成13年度 (旧)簡易保険局	平成14年 5月30日	215,300,000	8,166,615	81,099,620	134,200,380	2.1	平成44年 3月31日
平成13年度 (旧)簡易保険局	平成14年 5月30日	279,900,000	10,616,978	105,433,276	174,466,724	2.1	平成44年 3月31日
平成14年度 (旧)簡易保険局	平成15年 5月30日	75,400,000	2,929,689	28,145,990	47,254,010	0.9	平成45年 3月31日
平成14年度 (旧)簡易保険局	平成15年 5月30日	107,800,000	4,188,601	40,240,554	67,559,446	0.9	平成45年 3月31日
平成14年度 (旧)簡易保険局	平成15年 5月30日	125,900,000	4,891,882	46,997,084	78,902,916	0.9	平成45年 3月31日
平成15年度 (旧)簡易保険局	平成16年 5月31日	335,600,000	12,208,850	101,218,127	234,381,873	2.1	平成46年 3月31日
平成16年度 (旧)簡易保険局	平成17年 5月30日	269,100,000	9,644,889	72,042,539	197,057,461	2	平成47年 3月31日
平成17年度 (旧)簡易保険局	平成18年 5月30日	253,000,000	8,703,634	56,945,245	196,054,755	2.3	平成48年 3月31日
平成18年度 (旧)簡易保険局	平成19年 5月30日	374,400,000	12,792,950	72,898,188	301,501,812	2.1	平成49年 3月31日
平成21年度 財務省財政融資資金	平成22年 3月25日	60,900,000	1,954,494	5,743,097	55,156,903	2.1	平成52年 3月 1日
平成21年度 財務省財政融資資金	平成22年 5月26日	62,800,000	2,037,649	5,993,290	56,806,710	2	平成52年 3月25日
平成21年度 財務省財政融資資金	平成22年 5月26日	330,400,000	10,720,372	31,531,576	298,868,424	2	平成52年 3月25日
平成22年度 財務省財政融資資金	平成23年 5月26日	26,000,000	846,853	1,678,666	24,321,334	1.8	平成53年 3月25日
平成22年度 財務省財政融資資金	平成23年 5月26日	228,600,000	7,445,790	14,759,344	213,840,656	1.8	平成53年 3月25日
平成24年度 財務省財政融資資金	平成24年 9月 7日	231,800,000	3,838,113	3,838,113	227,961,887	1.5	平成54年 9月 1日
平成24年度 財務省財政融資資金	平成25年 3月25日	17,200,000	0	0	17,200,000	1.5	平成55年 3月 1日
平成 1年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 2年 2月22日	21,700,000	796,494	21,700,000	0	5.5	平成29年 9月20日
平成 1年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 2年 2月22日	61,800,000	2,320,127	61,800,000	0	5.5	平成29年 9月20日
平成 3年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 4年 5月28日	2,300,000	153,359	1,966,907	333,093	5.55	平成32年 3月20日
平成 3年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 4年 5月28日	54,200,000	3,613,951	46,350,584	7,849,416	5.55	平成32年 3月20日
平成 3年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 4年 5月28日	33,300,000	2,227,565	28,458,216	4,841,784	5.6	平成32年 3月20日
平成 3年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 4年 5月28日	35,700,000	2,334,822	30,625,086	5,074,914	5.6	平成32年 3月20日
平成 4年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 5年 5月20日	48,900,000	2,898,298	39,398,918	9,501,082	4.45	平成33年 3月20日
平成 4年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 5年 5月20日	53,100,000	3,147,232	42,782,870	10,317,130	4.45	平成33年 3月20日
平成 4年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 5年 5月20日	52,400,000	3,115,000	42,178,394	10,221,606	4.5	平成33年 3月20日
平成 4年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 5年 5月20日	56,500,000	3,283,784	45,724,543	10,775,457	4.5	平成33年 3月20日
平成 5年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 6年 5月20日	15,900,000	897,311	11,898,444	4,001,556	4.35	平成34年 3月20日
平成 5年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 6年 5月20日	79,200,000	4,469,624	59,267,732	19,932,268	4.35	平成34年 3月20日
平成 5年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 6年 5月20日	55,600,000	3,145,647	41,554,459	14,045,541	4.4	平成34年 3月20日
平成 5年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 6年 5月20日	80,400,000	4,447,241	60,542,751	19,857,249	4.4	平成34年 3月20日
平成 6年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 6年10月28日	13,600,000	757,958	9,733,709	3,866,291	4.55	平成34年 9月20日
平成 6年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 6年10月28日	10,200,000	569,733	7,289,821	2,910,179	4.6	平成34年 9月20日
平成 6年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 7年 3月27日	41,100,000	2,206,914	28,368,620	12,731,380	4.75	平成35年 3月20日
平成 6年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 7年 5月30日	7,400,000	392,635	5,192,349	2,207,651	3.9	平成35年 3月20日
平成 6年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 7年 5月30日	142,200,000	7,544,967	99,777,290	42,422,710	3.9	平成35年 3月20日
平成 6年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 7年 5月30日	35,900,000	1,908,844	25,151,024	10,748,976	3.95	平成35年 3月20日
平成 6年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 7年 5月30日	37,500,000	1,993,918	26,271,963	11,228,037	3.95	平成35年 3月20日
平成 7年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 8年 5月16日	45,900,000	2,308,022	30,263,995	15,636,005	3.45	平成36年 3月20日
平成 7年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 8年 5月16日	71,600,000	3,600,313	47,209,192	24,390,808	3.45	平成36年 3月20日
平成 7年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 8年 5月16日	98,900,000	4,973,058	65,209,344	33,690,656	3.45	平成36年 3月20日
平成 7年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 8年 5月16日	129,400,000	6,506,711	85,319,404	44,080,596	3.45	平成36年 3月20日
平成 8年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 9年 5月30日	33,800,000	1,608,126	21,275,717	12,524,283	2.65	平成37年 3月20日
平成 8年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 9年 5月30日	68,700,000	3,268,588	43,243,839	25,456,161	2.65	平成37年 3月20日
平成 8年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 9年 5月30日	75,500,000	3,592,116	47,524,162	27,975,838	2.65	平成37年 3月20日
平成 8年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 9年 5月30日	130,300,000	6,199,374	82,018,521	48,281,479	2.65	平成37年 3月20日
平成 9年度 (旧)公営企業金融公庫	平成10年 5月28日	139,700,000	6,398,446	83,530,784	56,169,216	2.05	平成38年 3月20日
平成 9年度 (旧)公営企業金融公庫	平成10年 5月28日	145,300,000	6,654,933	86,879,194	58,420,806	2.05	平成38年 3月20日

平成29年度 野々市市公共下水道事業企業債明細書

種類 (借入資本金)	発行年月日	発行総額 発行価額	償還高		未償還残高	利率	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
平成 9年度 (旧)公営企業金融公庫	平成10年 5月28日	25,900,000	1,187,485	15,451,779	10,448,221	2.1	平成38年 3月20日
平成 9年度 (旧)公営企業金融公庫	平成10年 5月28日	27,000,000	1,237,919	16,108,031	10,891,969	2.1	平成38年 3月20日
平成 9年度 (旧)公営企業金融公庫	平成10年 5月28日	44,100,000	2,021,934	26,309,785	17,790,215	2.1	平成38年 3月20日
平成 9年度 (旧)公営企業金融公庫	平成10年 5月28日	67,400,000	3,090,212	40,210,419	27,189,581	2.1	平成38年 3月20日
平成10年度 (旧)公営企業金融公庫	平成11年 5月28日	94,000,000	4,203,756	52,680,521	41,319,479	1.75	平成39年 3月20日
平成10年度 (旧)公営企業金融公庫	平成11年 5月28日	164,000,000	7,334,211	91,910,700	72,089,300	1.75	平成39年 3月20日
平成10年度 (旧)公営企業金融公庫	平成11年 5月28日	16,100,000	720,442	9,000,661	7,099,339	1.8	平成39年 3月20日
平成10年度 (旧)公営企業金融公庫	平成11年 5月28日	45,700,000	2,044,981	25,548,459	20,151,541	1.8	平成39年 3月20日
平成10年度 (旧)公営企業金融公庫	平成11年 5月28日	90,800,000	4,063,114	50,761,490	40,038,510	1.8	平成39年 3月20日
平成10年度 (旧)公営企業金融公庫	平成11年 5月28日	98,500,000	4,407,673	55,066,153	43,433,847	1.8	平成39年 3月20日
平成11年度 (旧)公営企業金融公庫	平成12年 5月30日	18,300,000	804,616	9,308,483	8,991,517	2	平成40年 3月20日
平成11年度 (旧)公営企業金融公庫	平成12年 5月30日	74,900,000	3,293,210	38,098,650	36,801,350	2	平成40年 3月20日
平成11年度 (旧)公営企業金融公庫	平成12年 5月30日	94,700,000	4,163,778	48,170,120	46,529,880	2	平成40年 3月20日
平成11年度 (旧)公営企業金融公庫	平成12年 5月30日	98,700,000	4,339,650	50,204,760	48,495,240	2	平成40年 3月20日
平成11年度 (旧)公営企業金融公庫	平成12年 5月30日	175,000,000	7,694,415	89,015,536	85,984,464	2	平成40年 3月20日
平成12年度 (旧)公営企業金融公庫	平成13年 5月30日	75,500,000	3,263,189	35,832,034	39,667,966	1.65	平成41年 3月20日
平成12年度 (旧)公営企業金融公庫	平成13年 5月30日	165,400,000	7,148,762	78,498,262	86,901,738	1.65	平成41年 3月20日
平成12年度 (旧)公営企業金融公庫	平成13年 5月30日	24,000,000	1,036,929	11,356,291	12,643,709	1.7	平成41年 3月20日
平成12年度 (旧)公営企業金融公庫	平成13年 5月30日	61,500,000	2,657,130	29,100,495	32,399,505	1.7	平成41年 3月20日
平成13年度 (旧)公営企業金融公庫	平成14年 1月30日	21,800,000	930,315	9,658,141	12,141,859	2	平成41年 9月20日
平成13年度 (旧)公営企業金融公庫	平成14年 5月30日	39,600,000	1,673,198	16,694,979	22,905,021	2	平成42年 3月20日
平成13年度 (旧)公営企業金融公庫	平成14年 5月30日	72,600,000	3,067,529	30,607,461	41,992,539	2	平成42年 3月20日
平成13年度 (旧)公営企業金融公庫	平成14年 5月30日	99,700,000	4,212,571	42,032,560	57,667,440	2	平成42年 3月20日
平成13年度 (旧)公営企業金融公庫	平成14年 5月30日	135,700,000	5,733,660	57,209,813	78,490,187	2	平成42年 3月20日
平成13年度 (旧)公営企業金融公庫	平成15年 3月28日	11,700,000	495,107	4,694,333	7,005,667	1.2	平成43年 3月20日
平成14年度 (旧)公営企業金融公庫	平成15年 5月29日	29,600,000	1,261,810	12,122,409	17,477,591	0.9	平成43年 3月20日
平成14年度 (旧)公営企業金融公庫	平成15年 5月29日	144,300,000	6,151,323	59,096,743	85,203,257	0.9	平成43年 3月20日
平成14年度 (旧)公営企業金融公庫	平成15年 5月29日	198,100,000	8,444,748	81,130,038	116,969,962	0.9	平成43年 3月20日
平成14年度 (旧)公営企業金融公庫	平成15年 5月29日	220,600,000	9,403,895	90,344,707	130,255,293	0.9	平成43年 3月20日
平成14年度 (旧)公営企業金融公庫	平成16年 3月30日	5,600,000	228,250	1,906,869	3,693,131	1.9	平成44年 3月20日
平成15年度 (旧)公営企業金融公庫	平成16年 5月28日	23,500,000	950,518	7,880,322	15,619,678	2.1	平成44年 3月20日
平成15年度 (旧)公営企業金融公庫	平成16年 5月28日	34,100,000	1,379,263	11,434,851	22,665,149	2.1	平成44年 3月20日
平成15年度 (旧)公営企業金融公庫	平成16年 5月28日	238,500,000	9,646,748	79,976,886	158,523,114	2.1	平成44年 3月20日
平成15年度 (旧)公営企業金融公庫	平成17年 3月30日	3,900,000	154,485	1,150,053	2,749,947	2.1	平成45年 3月20日
平成16年度 (旧)公営企業金融公庫	平成17年 5月27日	10,200,000	407,953	3,057,482	7,142,518	1.9	平成45年 3月20日
平成16年度 (旧)公営企業金融公庫	平成17年 5月27日	91,800,000	3,671,580	27,517,330	64,282,670	1.9	平成45年 3月20日
平成16年度 (旧)公営企業金融公庫	平成17年 5月27日	274,700,000	10,986,742	82,342,158	192,357,842	1.9	平成45年 3月20日
平成17年度 (旧)公営企業金融公庫	平成18年 3月30日	9,700,000	378,489	2,497,852	7,202,148	2	平成46年 3月20日
平成17年度 (旧)公営企業金融公庫	平成18年 5月30日	367,400,000	14,085,334	92,156,083	275,243,917	2.3	平成46年 3月20日
平成18年度 (旧)公営企業金融公庫	平成19年 5月30日	11,300,000	429,292	2,446,241	8,853,759	2.1	平成47年 3月20日
平成18年度 (旧)公営企業金融公庫	平成19年 5月30日	122,500,000	4,653,833	26,518,977	95,981,023	2.1	平成47年 3月20日
平成19年度 (旧)公営企業金融公庫	平成20年 5月29日	131,100,000	4,839,431	23,172,217	107,927,783	2.2	平成48年 3月20日
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 5月24日	1,200,000	39,385	39,385	1,160,615	1.6	平成54年 3月20日
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 5月24日	1,300,000	42,666	42,666	1,257,334	1.6	平成54年 3月20日
平成24年度 地方公共団体金融機構	平成25年 3月26日	1,100,000	0	0	1,100,000	1.5	平成55年 3月20日
平成24年度 地方公共団体金融機構	平成25年 3月26日	3,000,000	0	0	3,000,000	1.5	平成55年 3月20日
平成24年度 地方公共団体金融機構	平成25年 5月23日	21,100,000	0	0	21,100,000	1.4	平成55年 3月20日
平成24年度 地方公共団体金融機構	平成25年 5月23日	212,100,000	0	0	212,100,000	1.4	平成55年 3月20日
平成25年度 地方公共団体金融機構	平成26年 3月27日	4,400,000	0	0	4,400,000	1.4	平成56年 3月20日
平成25年度 地方公共団体金融機構	平成26年 3月27日	24,100,000	0	0	24,100,000	1.4	平成56年 3月20日
平成25年度 地方公共団体金融機構	平成26年 5月23日	2,400,000	0	0	2,400,000	1.4	平成56年 3月20日
平成25年度 地方公共団体金融機構	平成26年 5月23日	223,100,000	0	0	223,100,000	1.4	平成56年 3月20日
平成26年度 地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	1,500,000	0	0	1,500,000	1.2	平成57年 3月20日
平成26年度 地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	14,600,000	0	0	14,600,000	1.2	平成57年 3月20日
平成26年度 地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	169,700,000	0	0	169,700,000	1.2	平成57年 3月20日
平成27年度 地方公共団体金融機構	平成27年 9月29日	14,700,000	0	0	14,700,000	1.1	平成57年 9月20日
平成27年度 地方公共団体金融機構	平成28年 3月30日	11,300,000	0	0	11,300,000	0.5	平成58年 3月20日
平成27年度 地方公共団体金融機構	平成28年 3月30日	13,100,000	0	0	13,100,000	0.5	平成58年 3月20日

平成29年度 野々市市公共下水道事業企業債明細書

種類 (借入資本金)	発行年月日	発行総額 発行価額	償還高		未償還残高	利率	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
平成27年度 地方公共団体金融機構	平成28年 3月30日	209,400,000	0	0	209,400,000	0.5	平成68年 3月20日
平成28年度 地方公共団体金融機構	平成28年10月27日	19,400,000	0	0	19,400,000	0.4	平成68年 9月20日
平成28年度 地方公共団体金融機構	平成29年 3月30日	21,600,000	0	0	21,600,000	0.6	平成69年 3月20日
平成28年度 地方公共団体金融機構	平成29年 3月30日	23,100,000	0	0	23,100,000	0.6	平成69年 3月20日
平成28年度 地方公共団体金融機構	平成29年 3月30日	128,200,000	0	0	128,200,000	0.6	平成69年 3月20日
平成29年度 地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	8,600,000	0	0	8,600,000	0.5	平成70年 3月20日
平成29年度 地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	22,500,000	0	0	22,500,000	0.7	平成70年 3月20日
平成29年度 地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	43,200,000	0	0	43,200,000	0.7	平成70年 3月20日
平成17年度 民間等機関	平成18年 5月26日	115,200,000	6,776,000	57,596,000	57,604,000	1.5	平成38年 5月31日
平成18年度 民間等機関	平成19年 5月28日	5,700,000	335,200	2,514,000	3,186,000	1.78	平成39年 5月31日
平成18年度 民間等機関	平成19年 5月28日	45,800,000	2,694,400	20,208,000	25,592,000	1.78	平成39年 5月31日
平成18年度 民間等機関	平成19年 5月28日	135,500,000	7,970,400	59,778,000	75,722,000	1.78	平成39年 5月31日
平成19年度 民間等機関	平成20年 3月21日	19,200,000	1,920,000	19,200,000	0	1.2	平成29年11月30日
平成19年度 民間等機関	平成20年 3月21日	55,000,000	5,500,000	55,000,000	0	1.2	平成29年11月30日
平成19年度 民間等機関	平成20年 5月27日	47,400,000	2,788,000	18,122,000	29,278,000	1.74	平成40年 5月31日
平成19年度 民間等機関	平成20年 5月27日	53,500,000	3,147,000	20,455,500	33,044,500	1.74	平成40年 5月31日
平成19年度 民間等機関	平成20年 5月27日	97,600,000	5,741,000	37,316,500	60,283,500	1.74	平成40年 5月31日
平成20年度 民間等機関	平成21年 3月25日	25,975,076	2,597,600	23,378,400	2,596,676	1.19	平成30年11月30日
平成20年度 民間等機関	平成21年 3月25日	50,485,453	5,048,400	45,435,600	5,049,853	1.19	平成30年11月30日
平成20年度 民間等機関	平成21年 3月25日	57,141,484	5,714,200	51,427,800	5,713,684	1.19	平成30年11月30日
平成20年度 民間等機関	平成21年 3月25日	117,397,987	11,739,800	105,658,200	11,739,787	1.19	平成30年11月30日
平成21年度 民間等機関	平成22年 3月25日	62,700,000	6,270,000	50,160,000	12,540,000	1.13	平成32年 3月31日
平成21年度 民間等機関	平成22年 5月26日	45,100,000	2,652,800	11,937,600	33,162,400	1.11	平成42年 5月31日
平成21年度 民間等機関	平成22年 5月26日	53,200,000	3,127,800	14,075,100	39,124,900	1.11	平成42年 5月31日
平成21年度 民間等機関	平成22年 5月26日	134,800,000	7,929,400	35,682,300	99,117,700	1.11	平成42年 5月31日
平成20年度 民間等機関	平成21年 5月26日	49,800,000	2,928,000	16,104,000	33,696,000	1.5	平成41年 5月31日
平成20年度 民間等機関	平成21年 5月26日	53,900,000	3,170,400	17,437,200	36,462,800	1.5	平成41年 5月31日
平成20年度 民間等機関	平成21年 5月26日	131,200,000	7,717,600	42,446,800	88,753,200	1.5	平成41年 5月31日
平成22年度 民間等機関	平成23年 5月26日	42,400,000	2,494,000	8,729,000	33,671,000	0.99	平成43年 6月 2日
平成22年度 民間等機関	平成23年 5月26日	54,900,000	3,228,400	11,299,400	43,600,600	0.99	平成43年 6月 2日
平成22年度 民間等機関	平成23年 5月26日	170,200,000	10,011,600	35,040,600	135,159,400	0.99	平成43年 6月 2日
平成23年度 民間等機関	平成24年 5月28日	38,100,000	2,241,000	5,602,500	32,497,500	0.76	平成44年 5月31日
平成23年度 民間等機関	平成24年 5月28日	56,300,000	3,310,600	8,276,500	48,023,500	0.76	平成44年 5月31日
平成23年度 民間等機関	平成24年 5月28日	181,400,000	10,670,400	26,676,000	154,724,000	0.76	平成44年 5月31日
平成24年度 民間等機関	平成25年 5月28日	37,100,000	2,182,200	3,273,300	33,826,700	0.54	平成45年 5月31日
平成24年度 民間等機関	平成25年 5月28日	56,300,000	3,310,800	4,966,200	51,333,800	0.54	平成45年 5月31日
平成24年度 民間等機関	平成25年 5月28日	201,400,000	11,847,000	17,770,500	183,629,500	0.54	平成45年 5月31日
平成25年度 民間等機関	平成26年 5月27日	319,800,000	9,405,000	9,405,000	310,395,000	0.61	平成46年 5月31日
平成26年度 民間等機関	平成27年 3月30日	43,600,000	0	0	43,600,000	0.39	平成46年11月30日
平成26年度 民間等機関	平成27年 3月30日	56,200,000	0	0	56,200,000	0.39	平成46年11月30日
平成26年度 民間等機関	平成27年 3月30日	244,900,000	0	0	244,900,000	0.39	平成46年11月30日
平成27年度 民間等機関	平成28年 3月30日	33,600,000	0	0	33,600,000	0.1	平成47年11月30日
平成27年度 民間等機関	平成28年 3月30日	56,200,000	0	0	56,200,000	0.1	平成47年11月30日
平成27年度 民間等機関	平成28年 3月30日	181,400,000	0	0	181,400,000	0.1	平成47年11月30日
平成28年度 民間等機関	平成29年 3月30日	36,800,000	0	0	36,800,000	0.18	平成48年11月30日
平成28年度 民間等機関	平成29年 3月30日	55,800,000	0	0	55,800,000	0.18	平成48年11月30日
平成28年度 民間等機関	平成29年 3月30日	198,200,000	0	0	198,200,000	0.18	平成48年11月30日
平成29年度 民間等機関	平成30年 3月29日	304,700,000	0	0	304,700,000	0.31	平成49年11月30日
		21,625,300,000	855,164,174	8,486,827,791	13,138,472,209		



凡 例	
面 整 備	過年度整備済み区域
	平成29年度整備区域 (平成28年度補正を含む)
	今後の整備予定区域
耐 震 化	過年度整備済み路線
	平成29年度整備路線
	今後の整備予定区域
流域下水道幹線	

※舗装復旧は面整備に付随するため表示しない

